SWIFT News

Vol.4 December 2021

ご挨拶



SWIFT日本代表
アラン・デルフォッセ

日本のSWIFTコミュニティの皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

パンデミックが依然として世界に影響を及ぼす中、Sibosは2年連続で金融コミュニティをオンラインで結び、強化されたデジタルイベントを通じて参加者のバーチャル体験をより深いものにしました。本年は世界中から19,000名を上回る参加者にお集まりいただきました。Sibosでは業界を代表する250名以上の登壇者が金融システムにおける主要な問題や新たな課題について意見を述べたり議論を交わしたりしました。また、今年も麗澤大学経済学部の中島真志教授がSibosへの参加をご快諾くださり、コミュニティにその見識を共有してくださったことに感謝しております。本ニュースレターに包括的レポートとしてその内容が掲載されています。

Sibosは金融業界の将来に視点を向けたSWIFTの戦略およびビジョンをさらに明確にし、その進捗状況を報告する機会ともなりました。これまで以上に、世界のどこにいても口座間でフリクションレスな取引ができるよう、業界の変革に取り組んでまいります。今回のニュースレターでは、ISO 20022を活用した新しい取引管理プラットフォームの構築が、どのようにしてそれを実現していくのか深く掘り下げていきます。また、小口決済にgpiの機能を導入したSWIFT Goは先日発表したばかりですが、世界中の100以上の銀行が既にこのサービスを採用しており、その勢いを光栄に思います。

本号では日本に特化した内容や皆様が日常的に直面する課題についても取り上げています。また、SWIFTSmartを活用したe-ラーニングソリューションに加えて、日本国内でSWIFTが取り組んでいる、APIを利用した事前検証の概念実証についてもご紹介いたします。

ご愛顧とご信頼を賜り、日本のSWIFTコミュニティの皆様にこの場をお借りして心より感謝申し上げます。今後ともご厚情賜り、お引き立ていただきますよう、お願い申し上げます。

The Refined Activation Approach for ISO 20022 and The Transaction Manager

ISO 20022およびTM(トランザクション・マネージャー)のアクティベーションアプローチ改善について

SWIFTでは優先事項の判断や計画策定にあたって、SWIFTコミュニティの皆さまと継続的に協議を行っております。これに基づき、特にSWIFTユーザーがISO 20022およびTMの導入計画を策定する場合におけるリスクの管理および更新を積極的に実施しております。

コミュニティに対して実施した最新の調査によると、2022年11月にはクロスボーダー決済の50%以上がISO 20022に切り替わるとみられます。今後の取引量について当初の予測から大幅に上方修正されたため、今回の改正されたアクティベーション計画はSWIFTコミュニティに代わって導入リスクを慎重に管理することを目的としています。

また、(定義されたTMの範囲には含まれていない)FIN/MTを起点とした取引をTMに移行することについて様々なご意見があり、コミュニティ内で議論が行われております。今回、上記2点に対応するため、ISO 20022およびTMのアクティベーションアプローチについて以下のとおり改善しました。

- 現在のTMアクティベーションは2022年11月を維持し、相互運用性を円滑化するためのインフロー変換サービスについては、現在の予定よりも早い2022年8月に展開を開始します。すでにご案内の通り、同サービスのテストは6月に完了しています。ISO 20022からデュアルフォーマット(変換済みMTを組み込んだMX)への変換を提供しています。
- 2022年11月以降は、明確かつ合意された基準を用いながらリッチデータを含む決済を優先し、ISO 20022の決済について6カ月かけてTMにて段階的に実績を積み上げていきます(これらの基準が満たされない場合は、さらに3カ月の猶予期間を設けます)。
- FIN/MTを起点とした取引はFIN上で引き続き実施し、新基準への移行という明確に定義された業界の目的に沿って、各金融機関のISO 20022への移行に注力していきます。一方で、今後の動向に注視しつつ、ISO 20022への移行の進捗状況やコミュニティからのフィードバックに基づいて、2023年下期にMT上の決済をTMに移行することについて再検討を実施します。

今回改善されたアプローチにより、クロスボーダー決済のISO 20022への移行は2022年11月に開始され、ユーロ圏におけるT2およびEURO1の稼動に合わせて計画通りに進めていきます。同時に、SWIFTコミュニティの皆さまの決済取引についてTMへのシームレスな移行にもつながります。

テスト実施について

テスト・スパーリング・パートナー

CBPR+のテスト・スパーリング・パートナー(TSP)については、FINPlus Pilot Futureサービスをご契約いただいているお客さまの場合は、無料で自由にご利用いただけます。テストデータのカスタマイズや詳細なテストケースの実行、または単純にアプリケーションのサポートだけをご希望の場合におきましても、Premium Accessへの登録を推奨します。詳細については、担当アカウントマネージャーにお問い合わせください。

TSPは現在、CBPR+ v2.0にも完全対応となっております。同サービスには、新たな決済およびキャッシュマネジメントメッセージタイプが継続的に追加されており、pacs.008、pacs.009、pacs.002、pacs.004、camt.052、camt.053、camt.054が利用可能な状態か、または近日中に利用可能となる予定です。また、TSPの対応通貨を13種類に拡大しました。皆さまのテスト要件に対応すべく、より有用な機能を提供するために注力しています。最新情

The Refined Activation Approach for ISO 20022 and The Transaction Manager

報につきましては、引き続き当該ページをご覧ください。

TSPについての詳細は、導入ブリーフィング、SWIFTSmartの入門モジュール、ナレッジセンターのユーザーガイドなどの資料をご確認ください。

インフロー変換サービス

上記記載のとおり、MTからISO 20022への移行時に相互運用性を維持するために、インフロー変換サービスではISO 20022からMTへの変換機能を提供します。「インフロー変換」とは、SWIFTのメッセージ処理中に変換が行われることを意味します。各金融機関はマルチフォーマットのメッセージを受け取りますが、変換されたMTはオリジナルのMXに埋め込まれ、SWIFTのFINplusメッセージングサービスで配信されます。このアプローチは、受信側の皆さまのアプリケーションのすべてがISO 20022フォーマットにまだ対応しているわけではない場合にその統合を円滑化することを目的としています。なお、対象となるメッセージはコネクティビティガイダンスに記載されています。

インフロー変換サービスはFINplusの一部を構成することとなり、2021年11月からテスト運用を開始します。その時点で、既存FINplus参加行、そして11月以降にFINplusに加入する新規参加行に対して自動的に有効になります。このマルチフォーマットメッセージをFINplusで受信するには、メッセージングインターフェースをアップグレードする必要があります。

インフロー変換サービスについての詳細については、関連する導入ブリーフィングおよびSWIFT.comのISO 20022ドキュメントセンターに掲載されているカスタマーパイロットの成功事例に関する報告書もご覧ください。
詳しくはこちらをご参照ください。

SWIFT Alliance Warehouse

～ SWIFT Alliance Warehouseについて ～

Alliance Warehouseは長期間にわたり大量の電文データを保存可能とするソリューションです。シンプルかつ操作性に優れたユーザインターフェースや柔軟な検索キーワードの組み合わせ、検索結果レスポンスの瞬時性が強みです。

Alliance Warehouseの主な特徴

- 約40億件の電文データを長期間にわたり保存しておくことが可能です。
- ISO 20022に対応しておりMX電文の保存のほか、マルチフォーマット電文の保存が可能です。
- 大手金融機関から中小規模の金融機関までグローバルに幅広くご利用実績のある製品です。

Alliance Warehouse導入により期待できる効果

- メッセージタイプや送受信者、送受信日時といったデータ項目に加え、電文本体のフリーテキスト検索により、大量の保存電文の中から探し出したい電文を瞬時に特定でき、コスト抑制につながります。
- デジタル署名により保存されたメッセージの改ざんが不可能なため、監査や当局レポートに利用可能です。
- レポーティング機能により、容易に複数形式のファイルへの出力が可能（CSV、Excel、PDF等）です。

OS要件、ブラウザー要件

Alliance Warehouseは、仮想またはローカルでのサーバのご用意が必要です。

- Red Hat Enterprise Linux
- Windows Server

下記のブラウザーにてご利用が可能です。

- Microsoft Internet Explorer
- Microsoft Edge
- Mozilla Firefox
- Google Chrome

Alliance Warehouseの価格は現在ご利用の電文トランザクション量と同時アクセス数の設定数により異なるため、詳細につきましてはSWIFTの担当アカウントマネージャーにお問い合わせください。

SWIFT Issues

Guiding Principles for Screening ISO 20022

～ SWIFT ISO 20022スクリーニング指針を発表 ～

この度SWIFTは、ISO 20022標準に基づく国際送金電文スクリーニングに関するスクリーニングガイドラインを発表しました。
このガイドラインは、PMPG（Payments Market Practice Group）からも推奨を受けており、ISO 20022標準に基づいた豊富かつ詳細な情報に準じた電文の真の利点を、コンプライアンス業務において最大限に活用することを可能にするものです。

金融業界は現在、クロスボーダー取引の管理方法を変革するために大きな進展を遂げようとしています。これによりスピードと効率性が高まり、予測可能性も向上します。

金融システムの健全性を維持し、脅威となる要素を排除するために、コンプライアンスチェックは不正送金やマネーローンダリング、テロ資金供与に対する重要な防衛線として機能しています。制裁対象スクリーニングにおいては、質の低いデータは銀行間のメッセージチェーンにおいて誤検知（False positive）を増やし、情報提供の依頼（RFI）の必要性を生じさせ、最終的には取引の遅延や顧客満足度の低下につながります。これに対してISO 20022は、より豊富かつ構造化されたデータを提供することで、業界全体での取り組みの前進に貢献します。

SWIFTコミュニティとの連携

金融業界と連携しながらSWIFTは、コンプライアンス・エコシステムがISO 20022の採用により十分な利益を得られるようにするためのプログラムを推進します。これには、業界全体が協力してISO 20022のスクリーニングガイドラインおよびデータ品質指針を策定し、実施することなどが含まれます。

グローバルおよびリージョナルバンクから14の代表者が各ワークショップに参加し、電文構造について以下の事項を定義する目的で評価を行いました。

- ISO 20022の要素のうち、スクリーニング対象および対象外とすべきもの
- 制裁対象リストにこれらの要素をマッチングする最適な方法
- 効果的かつ効率的なスクリーニングを実現するために遵守すべきデータ品質基準

これらのワークショップと慎重な分析に基づき、PMPGの全面的な支持を得てISO 20022電文スクリーニングに関する第一弾となる指針の発表に至りました。

ISO 20022移行の活用

SWIFTの金融犯罪コンプライアンス戦略責任者であるマット・ホッブス（Matt Hobbs）は、次のように述べています。

> ISO 20022の新基準は、追加情報を含めることができるなど、FIN電文よりも構造的で詳細な情報の利用が可能です。この変化は、業界が現在のスクリーニング手法を見直すきっかけとなり、その文脈において今回発表されたスクリーニング指針は、メンバー各社のコンプライアンスチームがISO 20022への移行を活用し、金融取引のスクリーニングをより的を絞ったアプローチで実施し、誤検知や制裁コンプライアンスに伴うフリクション（エラーや出戻り）を減らすことができるように策定されています。

同ガイドラインで説明されているスクリーニング指針は、業界の定義したISO 20022標準に基づく情報のやり取りが安定的に行われ、またその中でやり取りされるデータ品質に関しても一定の水準に達しているということを前提にした場合の「目標状態」を示しています。

ホッブスは、

> つまり、ISO 20022の導入を検討する際には、金融機関は自らのリスク許容度に合わせてこれらの指針を実施するための、リスクベースアプローチを採用することが重要です。

と見解を述べています。

スクリーニングガイドラインの日本語翻訳版をご希望の方は、担当アカウントマネージャーまでご連絡ください。

API and Pre-Validation

仕向け送金のISO化とデジタル化 –
SWIFT Pre-Validation（事前検証）およびAPIの活用

2022年11月に予定されている被仕向け送金のISO 20022化（以下「ISO化」）の準備が進む中、各金融機関においては仕向け送金のISO化に向けた検討が進んでいます。

この検討においては、以下の点に留意が必要となります。

- 2025年のFINの廃止（送金電文：カテゴリ1,2,9）に向けて、特に顧客送金電文（MT103、MT202COV）のISO化による影響確認が必要
- 2025年以前においても、各国の決済システムのISO化に伴う仕向け先銀行からの要望により、仕向け送金電文のISO化への対応が求められる可能性
- ISO電文の手打鍵や手補正による業務の煩雑化、担当者への教育、作業負担の増加
- ISO化による入力情報の構造の変化、追加情報の入力などによる銀行の顧客側（事業法人、個人）への影響
- ISO化に合わせた入力項目の構造化、追加情報の入力（請求書番号など）に向けたインターネットバンキング・システムや窓口での送金依頼書、タブレット端末などの対顧客チャンネルの改修

SWIFT Japanでは、各金融機関への影響を鑑み、各金融機関および主に顧客送金の入り口となるインターネットバンキングや窓口でのタブレット型の送金依頼作成ツールを提供する国内ベンダー各社と、2021年初頭より協議を続けてきました。その中で、現在の海外送金業務フローを踏襲した形で、各金融機関が仕向け送金のISO化を乗り切ることは容易ではないとの認識を共有するに至りました。

現在の業務フローにおける課題として、以下の点が挙げられます。

- 顧客が入力したデータの誤りや入力漏れによる金融機関側での入力、補正作業
  ＊BICやIBAN
  ＊口座情報
  ＊国別の送金目的コード
- 受取人名や仕向け先国の二重入力、不完全な情報など
- SWIFT電文の手作成、手補正に求められる経験、専門性、そのための人員の確保
- SWIFT電文作成システムの維持、管理、制度変更への対応
- 紙ベースでの行内処理

こうした課題に取り組むためには、仕向け送金業務を自動化し、マニュアル作業をできるだけ排除したフローへの移行が不可欠であると考えます。そして、この自動化・デジタル化の一環の中で送金電文のISO化が取り込まれていきます。このデジタル化の鍵となるのは、既存の対顧客チャンネルを改修し、送金業務の入り口においてできるだけ正確な情報を必要な粒度・構造で送金人に入力してもらうことです。こうした改修と機能拡張により、送金依頼時に入力された情報が、手打鍵や手補正を介さずにSWIFT電文として組成され、勘定処理やスクリーニングなどの金融機関側での業務を経たうえで、SWIFTに送信できる状況を作り出すことができます。

しかし、送金人がISO電文を組成にするに足る情報を正確な構造で入力することは簡単なことではありません。SWIFT Japanでは、対顧客チャンネルを提供するベンダー各社と連携し、SWIFTの知見を活かし、送金業務の入り口の改修を支援していきたいと考えています。

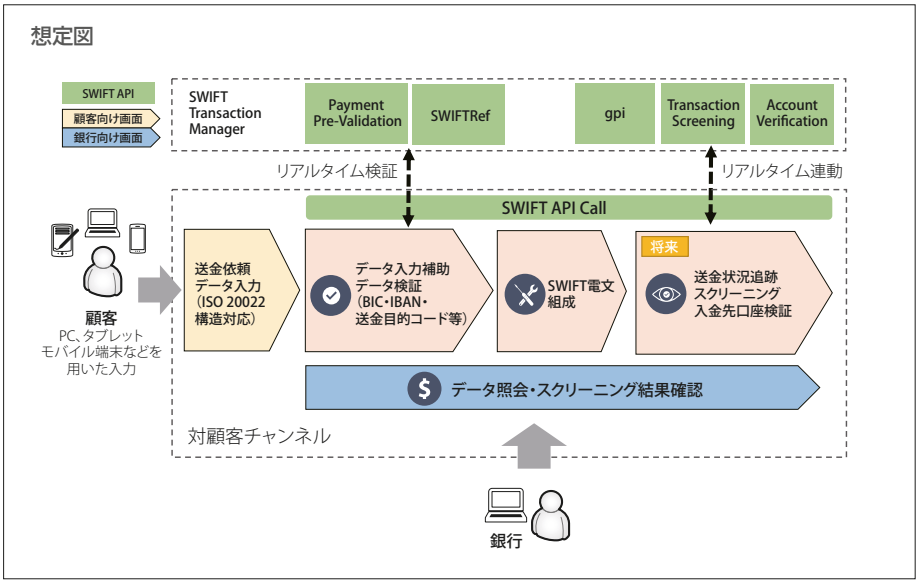
API and Pre-Validation

＜考えられる改修・機能拡張の内容＞

改修箇所・拡張される機能	活用されるSWIFTの知見・サービス
• ISO電文の求める入力項目、構造に即した入力画面のデザイン • 入力情報の順序の構成	• ISO電文（CBPR+）仕様に関する知見 • SWIFT Standardsの専門家によるトレーニングやコンサルティングサービス
• 対顧客チャンネル上で送金人への入力補助 • 対顧客チャンネル上で、入力された情報に対する即時検証 • 検証の結果エラーとなった場合の、送金人への即時通知	• SWIFTネットワーク上で管理、提供しているBIC、IBANコード、金融機関情報、各国の口座番号の構造情報、各国の送金目的コード一覧などのリファレンスデータ • SWIFT Pre-Validationサービスによる仕向け送金電文の事前検証 • APIによる対顧客チャンネルとリファレンスデータ、およびPre-Validationサービスの即時連動
• （将来）仕向け送金の追跡機能	• SWIFT gpiとのAPI連動
• （将来）AMLスクリーニング	• SWIFT Transaction Screening（TSS）とのAPI連動
• （将来）入金先口座の実在性を仕向け電文送信前に検証する	• SWIFT Pre-Validation（Account Verification）を利用した、仕向け先銀行とのAPI連動による口座情報の検証

現在、送金依頼受付後の金融機関側での送金業務においても、ワークフローによるタスク管理機能の実装も視野に、複数の金融機関およびベンダーとのディスカッションを継続しております。2021年の冬から2022年の春にかけては、上述のSWIFTサービスとベンダーの対顧客チャンネルを結んで、複数の地方銀行に参加いただく実証実験（PoC）を行うことを計画しています。実証実験の結果および参加金融機関からのフィードバックを踏まえ、2023年末の本番稼働を目指して2022年春以降本格的な設計、製造に取り掛かれるよう金融機関、ベンダーとの連携を深めてまいります。

想定図



ISO 20022 Learning Journey

SONY BANK ～ソニー銀行～

ソニー銀行
事務統括部 事務企画課
シニアマネージャーの
山本朋来様に
SWIFTSmart を
活用した社内研修と
その成果について
お話をお伺いしました。

ソニー銀行

1. SWIFTSmartを研修ツールとして選択いただいた背景と理由をお教えください。

SWIFTの関連知識は一般書籍やパブリックの情報として展開されておらず、情報源が非常に限られています。また、swift.comのサイトにドキュメント類が掲載されていますが、ほとんどの資料が英語のため、ゼロから理解するには非常に時間がかかります。

そこで、まず、オンラインの学習ツールであるSWIFTSmartで概要を把握し、その後にドキュメントで効率よく、全ての情報を収集するという方法をとっています。また、オンデマンドのツールなので、少しの空き時間でも好きな分量だけ学習でき、好きなタイミングで再開できる、ということも大きな理由です。

●

2. 主にどの業務エリアやチームで活用していらっしゃいますか。

外為案件の推進・制度対応を行っている事務企画部門と、実際の外為事務を行う事務部門が主なユーザーです。今後はシステム部門等、幅広い部署に活用できるかを検討してみたいと考えています。

●

3. SWIFTSmartの使い心地はいかがでしょうか。

主に日本語のモジュールを使っていますが、個々のコンテンツの使い勝手はとても良いと感じています。使い方としては、新任者がSWIFTの知識学習のために基礎コースを学ぶ、もしくは中上級レベルのメンバーが新しいプロダクト、ISOやCSP等の制度を理解するために英語・日本語のモジュールを使用しています。英語だけの専門用語が並んだ資料や学習ツールを新任者が単独で理解するのはハードルが高いため、日本語のSWIFTSmartモジュールは入門ツールとして、とても役立っています。

●

4. SWIFTSmartの適用によってどのような価値を得ることができましたか。また、貴行の皆様の知識向上にどのようにお役に立つことができたかでしょうか

新任者のレベルに合わせたSWIFTSmartの研修リストを組むことによって、研修にかかるチーム内の負荷を大きく軽減し、新任者自身の研修効率を上げることが可能となりました。

さらに、各自が自分自身で不足していると感じるスキルを自主的に受講するというスキルアップの体制づくりにも役立っていますし、ISOやCSP等、定期的に更新される情報の理解をより深めるために効率的な活用を行っています。

●

5. SWIFTSmartについてのご要望や今後の期待をお聞かせください。

今は、基礎レベルのモジュールを中心に日本語化されているかと思いますが、応用コンテンツの日本語版も増やしていただきたいと思います。また、各自のレベルに合わせて受講対象を絞り込む際の画面の改良を期待しています。新しいモジュールがリリースされた際にお知らせをいただけると、さらに効率よく研修を進めることができると思います。

ISO 20022 Learning Journey

SWIFTSmart ｜トランザクションマネージャーおよびISO 20022関連のおすすめコース

トランザクションマネージャー
• SWIFT Platform Evolution: Introduction to Transaction Manager • SWIFT Platform Evolution: How to connect to the Transaction Manager（2021年内リリース予定）

	ISO 20022
ビデオ	• ISO 20022 Adoption Briefing #1: Refresher on ISO 20022, CBPR+ and the broader SWIFT Roadmap • ISO 20022 Adoption Briefing #2: Diving into the CBPR+ matter • ISO 20022 Adoption Briefing #3: FINplus Service • ISO 20022 Adoption Briefing #4: CBPR+ 2.0 • ISO 20022 Adoption Briefing #5: Testing CBPR+ messages and flows • ISO 20022 Adoption Briefing #6 - In-flow translation and multi-format MX messages
モジュール	• What you need to know about ISO 20022 adoption for payments and reporting（送金とレポートに関するISO 20022導入について知っておくべきこと） • Customer Payments and Transaction Reporting using ISO 20022（ISO 20022による顧客送金および取引レポート） • SWIFT Financial Institution Credit Transfer and Transaction Reporting with ISO 20022（ISO 20022によるSWIFT 金融機関の送金と取引レポート） • Transaction and Account Reporting with ISO 20022（ISO 20022による取引および口座レポート） • Introduction to Standards MX（標準MX入門） • Introduction to ISO 20022（ISO 20022入門）
モジュール 英語版のみ	• Understanding FINplus • FINplus - Professional

＊青文字：日本語版あり

Sibos 2021 report

～ Sibos 2021のポイント ～

麗澤大学 経済学部 教授　中島真志先生



本年の
Sibos 2021 の
ポイントを
麗澤大学経済学部教授
中島真志先生に
解説いただきます。

今年のSibosは、10月11～14日の4日間、「グローバル・ファイナンスを再活性化する」(Recharging Global Finance)をテーマとして開催された。
Sibosは、毎年8,000人～1万人が集まる金融界においては、最大級のイベントである。今年は、シンガポールで開催の予定であったが、新型コロナの影響で、2年連続でのオンライン開催となった。
以下では、今次Sibosにおいての注目されるポイントについて述べることとする

1. 全体感

1)オンラインでの開催

今次Sibosは、コロナ禍の影響から、2年連続でのオンラインによる開催となった。Sibosは、第1回(1978年)から数えて40回以上となるが、オンラインでの開催は直近の2回のみである。
今回のオンライン・セッションには、約200カ国・地域から18,500人以上が登録して、討議を視聴した。

2) Climate Change(気候変動)がキーワードに

今次Sibosで最も頻繁に聞かれた言葉が「Climate Change」(気候変動)であった。開会(open keynote、HSBCのトップ)から、閉会(closing keynote)のマーク・カーニー国連気候アクション大使(元BOE総裁)まで、また多くのセッションにおいて、多くの人がこの言葉をキーワードとして使っていた。
Sibosにおいて、金融やIT以外の用語が頻出するのは珍しいことであるが、それだけ、金融界にとっては、この問題が喫緊の課題となっているということであろう。

3)主な注目テーマ

今回のSibosで主に注目されたテーマとしては、以下のようなものがあった。

① ISO 20022(MX)への移行

② トランザクション・マネージャー(TM)の機能

③ クロスボーダー送金の効率化

④ 証券決済関連

図表1　Sibosの経緯

開催年	開催場所	特徴
1978年	ブリュッセル	初のSibos
1982年	ワシントン	初の欧州外でのSibos
1991年	香港	初のアジアでのSibos
2010年	アムステルダム	参加者が史上第2位のSibos（8,900人）
2012年	大阪	初の日本でのSibos
2019年	ロンドン	参加者が最大のSibos（11,500人）
2020年	（ボストン）	オンライン開催（初めて）
2021年	（シンガポール）	オンライン開催（2回目）

Sibos 2021 report

～ Sibos 2021のポイント ～



2. ISO 20022（MX）への移行

1）ISO 20022への移行

SWIFTでは、メッセージ電文を大幅に変更する計画を進めている。従来は、「MT」と呼ばれる固定長のメッセージを使っていたが、これを可変長でXMLベースの「MX」に変更する。

MXは、「ISO 20022」という金融の国際標準メッセージに準拠しているため、MXへの移行は、「ISO 200022への移行」とも呼ばれる。

MXは、柔軟性や拡張性に優れており、またデータが豊富（rich data）で、メッセージが構造化されている（structured data）のが特徴である。このため、送金メッセージに豊富なインボイス情報などを添付できるほか、STP化にも適するなど、極めてメリットが大きいものとされている。

MXへの移行は、2022年11月にスタートすることとなっている。SWIFTのネットワーク上のメッセージが大幅に変更されることになるため、すべてのSWIFTユーザーに影響が及ぶことになる。

2）移行の対象

ISO 20022移行の対象となるのは、すべてのメッセージではなく、①MT100番台（カテゴリー1、顧客送金）、②MT200番台（カテゴリー2、金融機関間の資金移動）、③MT900番台（カテゴリー9、キャッシュマネジメントと顧客状況）の3つの分野である（図表2）。

3）MTとMXの併存期間

MXへの移行は、2022年11月～2025年11月までの3年間で行うこととされている。つまり、2025年11月が移行の最終期限（migration deadline）とされており、すべてのSWIFTユーザーは、これまでにMXへの移行を進めなければならない。

MTとMXが併存する期間（co-existence phase）については、MXへの移行済みの先と未移行先が混在することになるが、この3年間については、SWIFTが、MTとMXとの間の翻訳サービスを提供する。これにより、MXに移行済みのユーザーと移行前のユーザーがメッセージをやり取りし、これまで通りに送金業務等を行うことができる。

図表2　SWIFTのメッセージタイプ

メッセージ・タイプ		メッセージの内容
カテゴリー 1	顧客送金と小切手	顧客から依頼を受けた送金をコルレス先に通知し、支払いを指示するメッセージや、小切手の通知・支払差止などのメッセージ
カテゴリー 2	金融機関間の資金移動	インターバンクでの資金移動をコルレス先に指示するメッセージ
カテゴリー 3	外国為替、マネーマーケット、デリバティブ	外為取引、コール取引、デリバティブ取引に関する注文、コンファメーション、決済指図などのメッセージ
カテゴリー 4	取り立てとキャッシュレター	取立依頼やキャッシュレターに関するメッセージ
カテゴリー 5	証券市場	証券の売買注文、出来通知、アロケーション、コンファメーション、決済指図などのメッセージ
カテゴリー 6	貴金属とシンジケーション	貴金属取引に関するメッセージや、協調融資の金額、金利、フィーに関するメッセージ
カテゴリー 7	荷為替信用状と保証書	貿易取引に基づく信用状や保証書の発行、条件変更などのメッセージ
カテゴリー 8	トラベラーズチェック	トラベラーズチェックの販売、決済などに関するメッセージ
カテゴリー 9	キャッシュマネジメントと顧客状況	口座保有者に対する残高報告、ネッティングポジションの通知などに関するメッセージ
カテゴリー n	共通グループメッセージ	手数料の通知、照会や回答、フリーフォーマットのメッセージなど

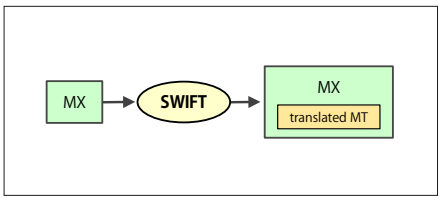
（注）赤字のカテゴリーが、MXへの移行の対象。

3年間の移行期間中に、MXを使うユーザーが徐々に増えていくことになるが、業界のサーベイによると、2022年11月の移行開始とともに、クロスボーダー送金の50％以上が一気にISO 20022（MX）に移行する予定である。

4）SWIFTの翻訳サービス

SWIFTでは、併存期間中、MXへの未対応先に対して「翻訳サービス」（translation service）と呼ばれる翻訳サービスを提供する。これは、MXを「デュアル・フォーマット」（MX＋MT）に変換するものである（図表3）。デュアル・フォーマットには、MXのデータをMTに変換した電文が含まれており、MX未対応先では、これを使って送金業務を遂行することができる。

図表3　SWIFTの翻訳サービスのイメージ



なおMTは、従来通りの「FIN」のサービスで送られる。これに対して、MXは「FINPlus」「TM」というチャネルで送られる。ただし、FIN、FINPlus、TMとの使い分けは、SWIFT側で管理を行うため、ユーザー側では、特に気にする必要はない。

5）世界の決済システムのISO 20022移行

世界の決済システムのISO 20022移行に合わせて、SWIFTもISO 20022への移行を進める。まずユーロ圏では、TARGET2、EURO1などが、SWIFTと同時期（2022年11月）に、一斉にISO 20022へ移行する（ビッグバン方式）。このため、欧州系の銀行にとっては、国内の決済シス

Sibos 2021 report

テムとSWIFTが同時にISO 20022へ移行することとなり、大きな変化となる（その分、ISO 20022対応が積極的に進められている）。
また、米国のFedwireやCHIPSでも、同時期（2022年11月）にISO 20022への移行を開始し、2023年11月以降に完全移行する予定である。

6）MX移行のインパクトについての見方

MX移行のインパクトについては、「我々は何十年もMTを使ってきたが、これを他の言語に変えるようなものであり、大きな変更になる」、「新しい言語（new language）への移行であり、一種のパラダイム・シフトである」として、影響の大きさを指摘する向きが目立った。
また「単なるフォーマット変更という技術的な問題ではなく、これまでできなかったことができるようになり、ビジネス面へも大きく影響する」、「単なるクロスボーダー送金の話だと考えない方がよい」として、ビジネスやストラテジー面からの影響を検討する必要性が指摘された。
またパネリストからは、「SWIFTのコミュニティ全体としてメリットがある移行なので、早期に対応すべき」との声も聞かれた。

3. トランザクション・マネージャー（TM）の機能

1）取引管理プラットフォームの構築

SWIFTでは、昨年9月に「新戦略」（New Platform Strategy）を発表し、SWIFTのサービスを、従来からの「メンバー間のメッセージング」から「取引管理サービス」に変更するという方針を打ち出した。
現在、これに基づき「取引管理プラットフォーム」の構築を進めている。このプラットフォームは、当初は「TMP」（Transaction Management Platform）と呼ばれていたが、その後、「トランザクション・マネージャー」（TM）に名称を変更している。SWIFTがTMですべての取引データを保有することにより、SWIFT側で各種の処理を行うことが可能となる。
TMは、前述したMXへの移行と同じタイミングで、2022年11月に稼働を開始する予定である。

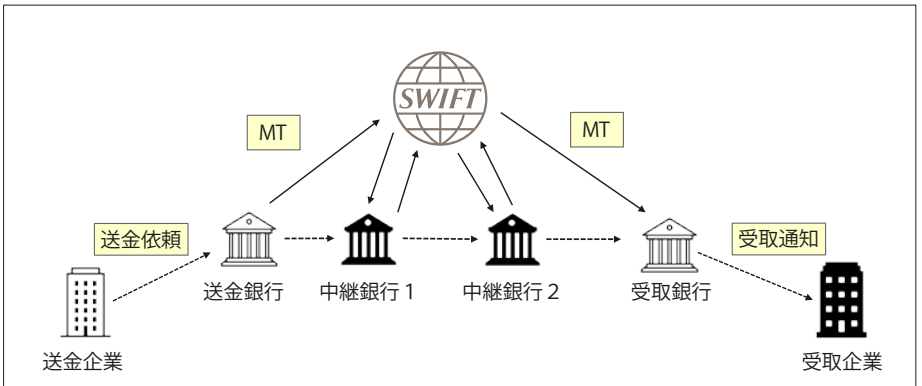
2）TMの機能

従来の国際送金では、送金銀行 → 中継銀行1 → 中継銀行2 → 受取銀行といったかたちで、ペイメント・チェーン内で順を追って、SWIFTのネットワークを通じて送金メッセージが伝えられていた。こうした業務フローにおいて、個別行では自行で必要な送金の処理を行い、その結果を次の銀行に伝達するという形で、逐次的な処理（sequential processing）を行っていた。そしてSWIFTでは、銀行間におけるメッセージ伝達のサービス（メッセージング機能）を提供していた（図表4）。
これに対して、プラットフォーム（TM）においては、すべてのユーザー間のメッセージの中央コピー（central copy）を持つようになり、それを使った取引管理ができるようになる。これにより、具体的にできるようになるのは、以下のようなサービスである（図表5、図表6）。

①プリ・バリデーション（事前検証）

送金メッセージを発出する前に、コンプライアンス・チェック、受取人口座の存在などを確認でき、送金に関するエラーを削減することができる。SWIFTでは、こうしたエラーのない送金のことを「摩擦のない送金」（frictionless payment）と呼んでいる。

図表4　従来のメッセージの流れ



出所：SWIFTの資料をもとに筆者作成

～ Sibos 2021のポイント ～



②取引データの参照

TMは、MXに含まれる豊富なデータ(rich data)を保有し、同一のペイメント・チェーン内における関係先は、それを参照することができる。リッチ・データには、コンプライアンス関連やインボイス関連のデータなどが含まれる。

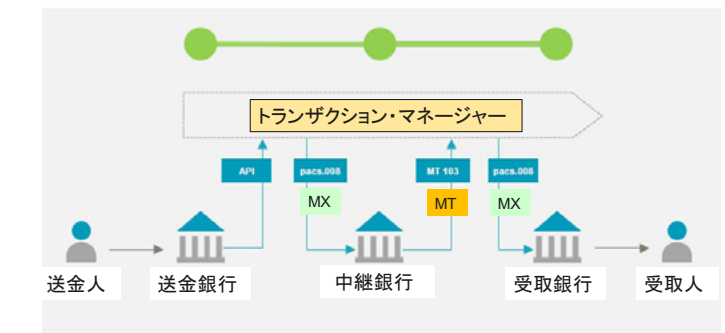
③翻訳サービスの提供

TMは、ISO 20022への未対応先に対して、MXからMTへの翻訳サービスを提供し、すべてのメンバー間の相互運用性(インターオペラビリティ)を確保する。

④送金のトラッキング機能

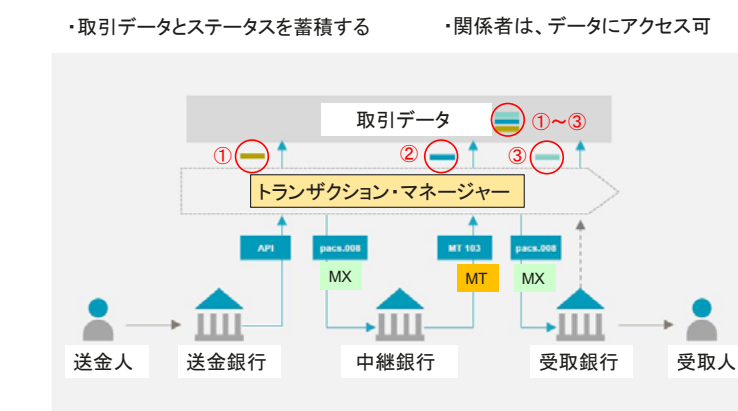
TMには、「gpiトラッカー」(gpiの参加先用)、「ベーシック・トラッカー」(gpi未参加先用の基本機能のみ)の機能が盛り込まれ、送金のステータスの確認や追跡を行うことができる。

図表5　TMの機能(1)



出所:"SWIFT platform evolution: Connectivity guidance"

図表6　TMの機能(2)



出所:"SWIFT platform evolution: Connectivity guidance"

3) TMによるメリット

TMにより、以下のようなメリットが達成されるものとされている。

①最も直近(up-to-date)で豊富なデータ(rich data)が蓄積される

取引ライフサイクル内のすべての履歴がTMに保存される。MTへのフォーマット変換を行っても、元となるMXのデータは保存されるため、変換によってデータが失われることはない。チャンネルやフォーマットに依存せずに、正しいデータにアクセスできる。

②エンド・ツー・エンドでの取引の整合性が確保される

誰がどの取引データをアップデイトできるのかをTMがコントロールする。データは途中で改変されない。

③相互運用性が確保される

接続方法やメッセージ・フォーマットに関わらず、すべてがサポートされるため、相互運用性(interoperability)が確保される。このため、各銀行は、独自にチャンネルやフォーマットを選ぶことができる。

④他の付加価値サービスとの一体運用がなされる

サンクション・スクリーニング、不正検知、データ・アナリティクス、例外処理など、SWIFTが提供する他の付加価値サービスと連動される。

4) TMの取引対象

TMの対象となる取引は、MT103、MT202/205等と、それに対応するMX(ISO 20022)のメッセージである(図表7)。

Sibos 2021 report

図表7　TMの対象取引

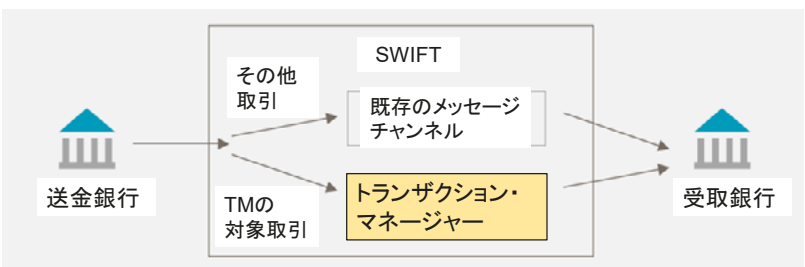
MT format	ISO 20022 format	API
MT 103 incl. MT 103 STP, RETN, REJT **MT 202/205** incl. MT 202/205, RETN, REJT **MT 202/205COV** incl. MT 202/205COV, RETN, REJT	Based on CBPR+ usage guidelines **pacs.008** **pacs.009**, incl. COV **pacs.004** **pacs.002**	Equivalent business flows
MT 192/292 (to the Tracker) MT 196/296 (to the Tracker) (response to n92)	New: camt.056 (to the Tracker) camt.029 (to the Tracker)	

出所:"SWIFT platform evolution: Connectivity guidance"

5) 従来のチャンネルとTM

TMの対象となる取引は、自動的にTMに送られて処理される(図表8)。このため、各メンバーは、TMによる処理をいちいち指示する必要はない。

図表8　従来のチャンネルとTM



出所:"SWIFT platform evolution: Connectivity guidance"

4. クロスボーダー送金の効率化

1)クロスボーダー送金が注目されている理由

今次Sibosでは、クロスボーダー送金(国際送金)の効率化が大きなテーマの1つとなった。国際送金が注目されているのは、以下のような理由によるものである。

①インスタント・ペイメントの普及

1つは、国内送金については、各国で利便性の高い「インスタント・ペイメント」(ファスター・ペイメントとも呼ばれる)の導入が広がってきたことにより、効率化がほぼ達成されたことがある。インスタント・ペイメントは、24時間365日(24/7とも言う)、リアルタイムの決済を提供する小口決済システムのことであり、これにより「送金に時間がかかる」、「平日の昼間しか送れない」、といった問題が解決された。このため、残る課題として、クロスボーダー送金の高コストや非効率性がクローズアップされている。

インスタント・ペイメントの先鞭を切ったのは、英国の「ファスター・ペイメント」であるが、その後も、FAST(シンガポール)、NPP(豪州)、RT1(ユーロ圏)、TIPS(ユーロ圏)、RTP(米国)などが相次いで稼働している。

今後も、北欧を対象とする「P27」が2022年5月に稼働を開始する予定のほか、米国でもFed(中銀)の運営する「FedNow」が2023年に稼働を予定している。

②G20のイニシアティブ

もう1つは、G20 のイニシアティブが大きく影響している。すなわち、世界の主要20カ国の首脳からなるG20では、クロスボーダー送金の改善を、優先事項の1つとして設定しており、FSB(金融安定理事会)や、BIS/CPMI(国際決済銀行/決済・市場インフラ委員会)に対して、改

～ Sibos 2021のポイント ～



善に向けたロードマップ（行程表）の取りまとめを指示している
これを受けて、Sibos期間中（10月13日）にも、FSBが「クロスボーダー送金の改善：第3次ロードマップ」を公表している。これには、既存の決済インフラの改善（まさにSWIFTのことを指すものとみられる）、新しい決済インフラの模索などの項目が含まれている。

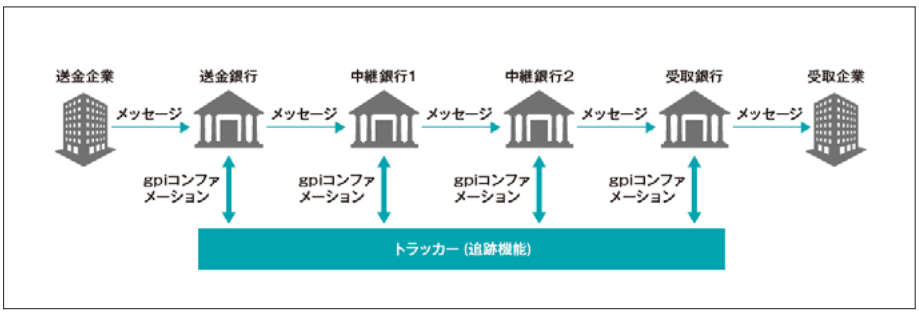
2) SWIFT gpi

こうしたG20などの動きに対して、SWIFTでは、「SWIFT gpi」で実現された効率化についての情報提供や更なる高度化を可能にする拡張機能の利用についての提言を行ってきている。

①SWIFT gpiとは

「gpi」は、「global payments innovation」の略であり、2017年1月から稼働を開始している。
gpiでは、①国際送金の即日着金、②手数料の透明性、③送金の追跡可能性、④レミッタンス情報の統一性、の4つを確保することを目標としている。これにより、国際送金のスピード（speed）、透明性（transparency）、追跡性（tracking）を高めることを目指している。
送金の追跡のために、送金指図がどこまで処理されたのかをリアルタイムで追跡することを可能にした「トラッカー」という機能が導入された。これは、最初の送金銀行が送金指図を送る際に、ユニークな追跡番号である「UETR」（unique end-to-end transaction reference）を付番し、それによって、受取人の口座に入金されるまでのステータスを順次追跡していくものである（図表9）。これにより、すべての送金ルートについてそれぞれの処理時間が明らかになるため、各行間の競争により、全体にスピードアップが図られるようになっている。

図表9　トラッカー（追跡機能）の仕組み



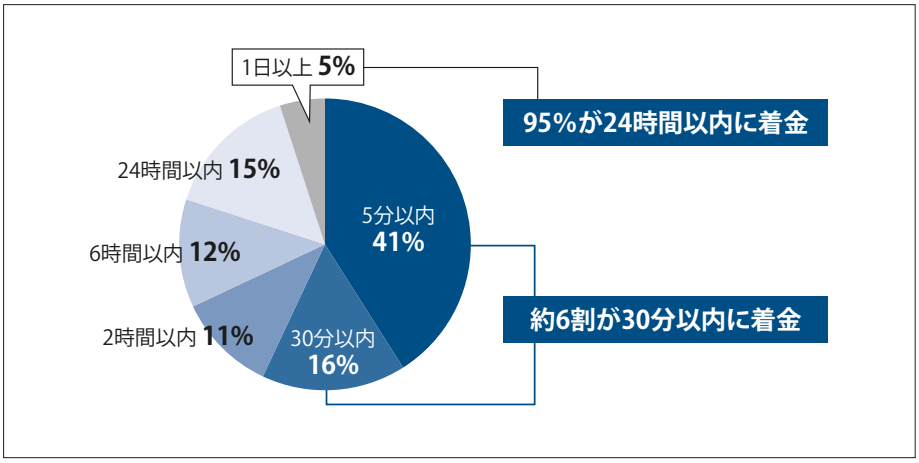
②SWIFT gpiの現状

すでに1,804行がライブ行として、gpiによる送金を行っている（2021年9月時点）。また、gpiを導入予定の先（サイン済の先）は4,255行とSWIFTユーザー全体（約11,000行）の約4割に上っている。
gpiのライブ行による送金ルート（country corridor）は、2,893以上となっており、これらのルートを通じて1日に4,380億ドル（≒ 50兆円）のクロスボーダー送金が行われている。
すでに、クロスボーダー送金のうち、78%がgpiにより送金されるようになっている。つまり、今やgpiの利用がSWIFTにおける「New Normal」（新たな当たり前）となっている。
日本でも、すでに72 行がgpiを利用している。残りの地銀等にgpiの利用を広げていくことが課題である。

③gpiによる着金時間

gpiによる国際送金の着金時間をみると、41%が送金の開始から5分以内、16%が5～30分となっている。つまり、合わせるとクロスボーダー送金の約6割が30分以内に受取人口座に到着しており、着金までのスピードはかなり速い（図表10）。

図表10　gpiの着金時間（2021年9月）



Sibos 2021 report

全体の95％が24時間以内に相手口座に着金している。つまり、1日以上かかっているのは5％のみであり、これらは、主に着金国の規制が遅れの原因となっている。

③gpiの拡大の動き

SWIFTでは、gpiを応用した複数のサービスの展開や拡充に向けて動こうとしている（図表11）。

gpiは、当初、顧客送金（MT103）のみを対象としていたが、その後は、これを「カバー送金」や「金融機関間の送金」にも拡大している（後者は、「gFIT」<Financial Institution Transfer>と呼ばれる）。また、複数銀行によるgpi送金のトラッキング情報を、単一画面で提供するサービスである「gpi for Corporate」（「g4C」と略称される）も、企業向けに提供されている。これは、複数銀行（マルチバンク）を利用している大手企業にとっては、情報を一括管理できるため、利便性が高い。

さらに、送金メッセージを発出する前に、受取人口座などの正確性をチェックする「プリ・バリデーション」（事前検証）のサービス（「PreVal」と略称）や、送金メッセージの間違いや欠落を、gpiトラッカーを通じて、直接、送金銀行に問い合わせるサービスである「ケース・レゾリューション」（「gCASE」と略称）などを提供している。

これらにより、銀行における送金に関する異例処理や問い合わせ業務を削減することを目指している。こうした異例処理は、件数では送金の2％程度にすぎないが、いったん発生すると、その処理にはかなりの人手と時間を要することが多い。

3) SWIFT Go

①SWIFT Goとは

SWIFT Goは、昨年のSibosで発表された小口用の国際送金サービスであり、クロスボーダー送金の効率化・スピードアップに向けたSWIFTによる対策の第2弾となる。gpiの仕組みを応用したものであり、主として中小企業や個人による「小口のクロスボーダー送金」（low value cross-border payment）に特化したサービスとなる。

SWIFT Goは、2021年7月に7行で稼働を開始し、現在10行が稼働している（10月時点）。すでに世界で100行以上が利用の契約（sign up）を済ませている。

現在の取扱い通貨は、3通貨（米ドル、ユーロ、英ポンド）のみとなっているが、今後、参加行が増えるのに従って、対象通貨を増やしていく予定である。

小口送金用であるため、送金額には、1件100万円程度の上限が設けられている（通貨毎に、1万ドル、1万ユーロ、1万ポンドなど）。

②SWIFT Goの実現方法

基本的には、参加行間で、gpiよりもさらにタイトな「SLA」（Service Level Agreement）を締結することによって、効率的でスピーディな国際送金を実現している。すなわち、SWIFTが設定したタイトなSLAを厳守することを約束して、SWIFT Goに参加することになる（たとえば、着金までは最大4時間以内とするなど）。

また、送金フォーマットを1つに絞るほか、手数料体系も2種類のみにする（STP化送金、非STP化送金）など単純化によって、STP化を実現している。さらに、「プリ・バリデーション」（事前検証）を導入することによって、受取人の口座情報、送金電文のチェック、到着時間とコストの事前確認、などを行い、STPで（人手をかけずに）送金メッセージを発出できるようにしている。

③SWIFT Goの特徴

SWIFT Goでは、「予測可能性」（Predictability）が最大の特徴となっている。すなわち、送金時に、すべてのコスト（手数料、FXコストなど）、受取口座への着金額、着金時間などを事前に知ることができるようになっている。

このほか、①着金までのスピードが早い、②導入がシンプルに行える、③競争的な料金（competitive price）である、なども特色となっている。

銀行では、自行の「アプリ」にSWIFT Goの機能を入れて、顧客に提供する形をとる。このため、SWIFT Goでは、顧客が紙ベースの書類に記入したり、それを銀行員がチェックしたりする手作業は、一切介在しない。

④わが国における導入

日本でも、メガバンクの一角が導入に向けて準備を進めており、来年（2022年）には、SWIFT Goのサービスが開始される予定である。

図表11　gpiの応用サービス

gpiサービス	略称	主な内容
① Financial Institution Transfer	gFIT	金融機関間の送金をgpiで行うサービス。（gpiは、最初は顧客送金を対象としてスタート）
② gpi for Corporate	g4C	複数銀行によるgpi送金のトラッキング情報を、1つの画面で企業に提供するサービス　（マルチバンク対応）。
③ プリ・バリデーション	Pre-Val	送金メッセージを発出する前に、受取人口座などの正確性をチェックするサービス。
④ ケース・レゾリューション	gCASE	送金メッセージの間違いや欠落を、gpiトラッカーを通じて、直接、送金銀行に問い合わせるサービス。

～ Sibos 2021のポイント ～



SWIFTでは、「SWIFT Goは、gpiを越えたもの（beyond gpi）である」としている。

4）決済システム間のリンク

①新たなプロジェクト「IXB」

SWIFTでは、国際送金のさらなる効率化に向けて、「即時クロスボーダー決済」（IXB：Immediate Cross-Border Payments）という新たなイニシアティブを開始している。これは、市場インフラ（小口決済システム）同士をSWIFTで結ぶことにより、ほぼリアルタイムでのクロスボーダー送金を可能にしようとするものである。

今年10月には、IXBの第1弾として、欧州の「RT1」（EBAクリアリングが運営）と米国の「RTPネットワーク」（TCHが運営）を結んだ国際送金の実験を行った（米欧の11行が実験に参加）。その結果、大西洋をはさんだクロスボーダー送金が10秒程度で着金したことが確認できたとしている（図表12）。RT1とRTPネットワークは、いずれも、24/7、リアルタイムで小口決済を行う「インスタント・ペイメント」のシステムである。

②IXBの意義

従来の国際送金の効率化は、個別銀行間のコルレス・バンキングにおける効率化を目指したものであった。これに対して、IXBは、「決済システム間のリンク」によって効率化を図るものであるという点が、従来のアプローチより、一歩進んだ点となっている。つまり、「個別行間の国際送金の合理化」から「決済システム間のリンクによる国際送金の合理化」へと発展したアプローチであると言える。

このリンクを行うためには、両方のシステムが、24時間365日、リアルタイム決済を行う「インスタント・ペイメント」であることが、まず大前提となる。

こうしたリンクが可能になったのは、最近構築されたインスタント・ペイメントとSWIFTが、いずれもISO 20022をベースにしていることが大きな要因となっている。決済システムやネットワークが、いわば「共通言語」を使うようになったことによって、こうしたリンクが実現できるようになった。SWIFTでは、今後、IXBの対象を拡大していく予定である。

③IXBのメリット

IXBの「決済システム間リンク」によるメリットとしては、まず決済システム自体が、相互リンクに対応することから、個別行の対応が不要となるという点が挙げられる。また、それにより、中小銀行によるクロスボーダー送金の効率化が可能になることになる。個別行における対応が必要となる従来の効率化（SWIFT gpi、SWIFT Goなど）においては、システム対応の負荷などから、どうしても中小銀行の対応が遅れがちとなる面があったが、個別行の対応が不要（または限定的）であれば、中小銀行やSWIFTの未接続先なども含めて、より多くの銀行が参加可能なスキームとなるものとみられる。このことは、世界中でより多くの利用者が効率的なクロスボーダー送金のメリットを享受できることを意味するものである。

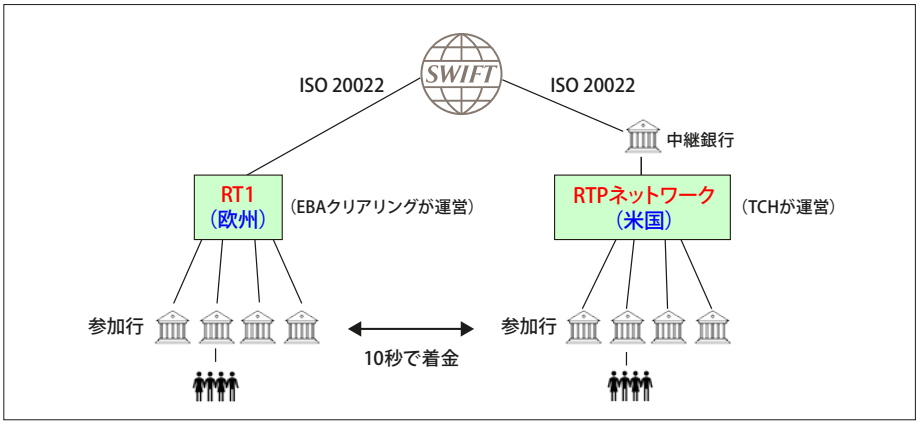
このように、クロスボーダー送金の改善に向けた国際的な機運の高まりもあって、SWIFTでは、上記のようないくつかの手段により、国際送金の効率化やスピードアップを進めようとしている。わが国の金融機関や決済システムでも、こうした流れに乗り遅れることのないよう、国際的な動向を見極めながら適時適切に対応していく必要があろう。

④先行したリンクの動き

2021年4月に、シンガポールの「PayNow」とタイの「PromptPay」が、クロスボーダー・リンクを稼働させた（PayNow-PromptPay Linkage、次頁図表13）。PayNowとPromptPayは、いずれも「モバイル・ペイメント」と呼ばれるシステムである。モバイル・ペイメントでは、銀行の口座番号に紐付けられた携帯電話番号、メールアドレス、身分証明書番号などを使って、スマートフォンで送金できる「モバイル決済サービス」を提供している。

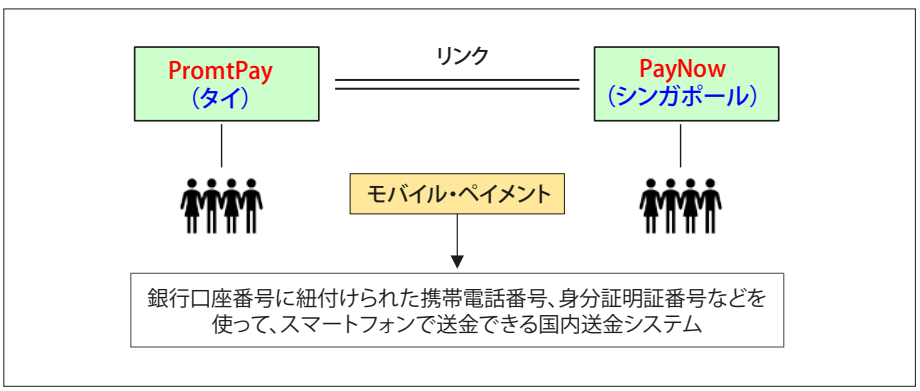
PayNowとPromptPayとのリンクにより、ク

図表12　IXBの実験の概要



Sibos 2021 report

図表13　シンガポールとタイとのリンク

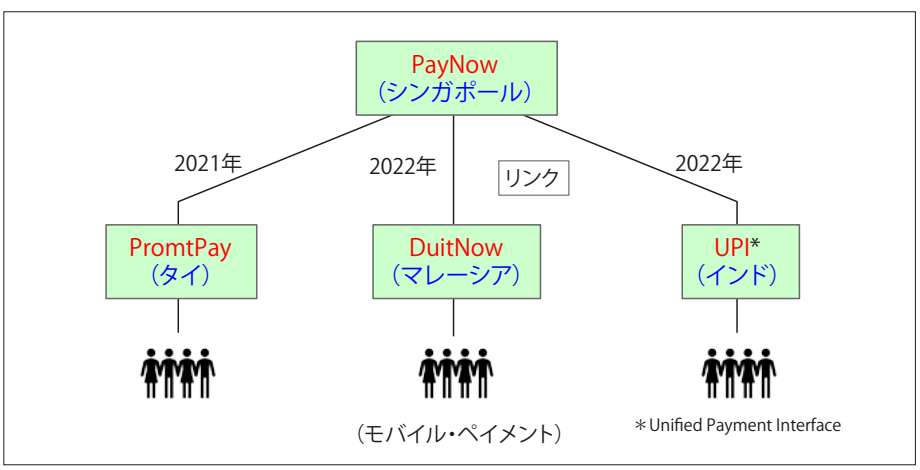


ロスボーダーで携帯番号送金を行うこと可能となっている。すなわち、タイからシンガポールに出稼ぎに来ている労働者は、スマホを使って自国の携帯番号で、タイの家族に瞬時のうちに送金を行うことができるようになっている。ある意味では、究極のクロスボーダー送金の効率化ということができる。SWIFTのIXBは、こうしたリンクを応用したものとみることができる。

⑤リンク拡大の動き

シンガポールのPayNowでは、次の段階として、マレーシアの「DuitNow」、インドの「UPI」とのリンクに向けて準備を進めている（図表14）。これらのリンクは、いずれも2022年中に稼働を開始する予定であり、国内送金と同じように、携帯番号で手軽にクロスボーダーの送金を行うことができるようになる。この分野では、シンガポールがアジアのハブとして機能する可能性がある。

図表14　リンク拡大の動き



5. 証券決済関係

今回のSibosでは、証券決済の関係でも、いくつかのトピックがあった。

1）ECBの担保管理システム（ECMS）の導入

従来、ユーロ加盟の19カ国では、各国の中央銀行が別々のシステムで、各国の担保を管理してきており、非効率でユーザーの利便性が悪かった。ECB（欧州中銀）では、これを統一したシステムにするプロジェクトを進めている。統一した担保管理システムは、「ECMS」（Eurosystem Collateral Management System）と呼ばれる（次頁図表15）。

ECMSは、2023年11月に稼働開始の予定である（ビックバン・アプローチでの移行）。ECMSにより、各銀行では、ユーロ圏全域の集約化した担保（及び与信枠）のデータをリアルタイムで得られるようになり、担保管理の利便性が格段に向上する。それに伴い、ユーロ圏全域での資金調達がスムーズにできるようになることが期待されている。特に、ユーロ圏内で多くの拠点（国）に展開している大手行にとっては、メリットが大きいものとみられる。

2）DTCCのT＋1化の動き

①DTCCのホワイト・ペーパー

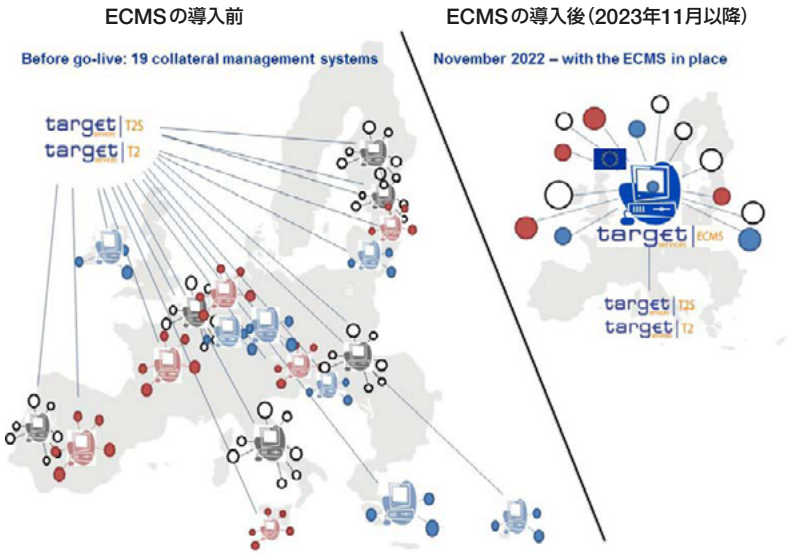
米国で証券決済を行う「DTCC」では、2021年2月に「ホワイト・ペーパー」を公表した。この中で、2023年末までに株式等の決済（現在はT＋2決済）を「T+1化」（すなわち、約定日の翌日に決済）する方針を打ち出した。

DTCCでは、決済期間短縮化のメリットとして、①決済リスクの存続期間が短縮化することにより、カウンターパーティ・リスクが削減されること、②それに伴い、清算機関における証拠金（margin）が削減できること、の2点を挙げ

～ Sibos 2021のポイント ～



図表15　ECMSの導入の前後の違い



出所："Business Description Document for the ECMS," Oct. 2020, ECB

ている。後者の点については、T＋1化により、NSCC（株式等の清算機関）のマージンが41%削減できるとの試算を示している。

DTCCでは、決済期間の短縮化は、インフラ（証券決済機関、清算機関）の問題ではなく、むしろ証券業界（特にポスト・トレード処理）の問題であることを指摘している。

DTCCでは、将来的には、T＋0化（約定日に決済まで行う）まで持って行くことも視野に入れている。ちなみに、Sibosのセッションは「T＋0への途」（On the Road to T＋0）というタイトルであった。ただし、ホワイト・ペーパーでは、そのためには解決すべき多くの課題があることも指摘している。

図表16　主要国における株式等の決済期間

国	決済機関の変遷
欧州	T+3 →（2014年10月）T+2 → T+1（?）
米国	T+3 →（2017年9月）T+2 →（2023年）T+1
日本	T+3 →（2019年7月）T+2（主要市場では最後発）→ T+1（?）

②わが国のあるべき対応

株式等の決済期間の短縮化の過程においては、欧州が2014年10月にT＋3からT＋2に移行し、米国も2017年9月にT＋2化に踏み切ったのに対し、日本のT＋2移行は、2019年7月と出遅れた。これは、主要市場では最も遅いT＋2化であった（図表16）。

今後、欧州市場が米国に同調して動く場合には、T＋1決済が国際的な潮流となる可能性がある。今後は、国際的な動きを注視しつつ、必要に応じて、遅滞なく対応していく必要がある。

6. おわりに

来年（2022年）のSibosは、10月10～13日にアムステルダムで開催される予定である。SWIFT会長のヤワー・シャー氏は、「来年は、対面でSibosを開催できることを確信している」としていた。

中島真志先生による Sibos 2021解説ウェビナー

中島先生による日本のSWIFTコミュニティの皆様に向けたSibos 2021解説ウェビナーをこちらよりご視聴いただけます。

1. デンマーク、フィンランド、スウェーデンの3カ国にまたがるクロスボーダーのリアルタイム送金を計画している。
2. The Clearing Houseの略
3. "Advancing Together: Leading the Industry to Accelerated Settlement"

「製本版 BIC ディレクトリー廃止」のお知らせ

この度SWIFTは、環境保全対策をより一層進めるため紙ベースのBICディレクトリーを2022年12月より廃止することを決定いたしました。2022年10月版が紙ベースで発行される最終版となります。

この結果、製本版のBICディレクトリーを契約されているお客様との契約は自動的に解消されます。現在8桁BIC単位で106のお客様に製本版をご契約いただいていますが、該当のお客様におかれましては、別の製品のご購入をご検討いただきますようご案内申し上げます。

BICディレクトリーについては、以下のいずれかによって引き続きデータの利用が可能となります。

SWIFTRef's Bankers World Online - Reach
(SWIFTRef製品のうち、バンカーズ・ワールド・オンラインのリーチモジュール)

このオンラインツールでは全ての決済関連リファレンスデータの参照が可能です。国内外でご利用が可能で、全てのBICのデータ、国別の内国クリアリングコード、ソートコード、現地決済システムの加入情報やSSIデータの参照が可能となります。

SWIFTRef's BIC Plus Directory
(SWIFTRef製品のうち、BIC Plusディレクトリー)

こちらは、ファイルベースの製品です。ISO 9362の2014版に基づいてSWIFTが発行する全てのBIC(Business Identifier Code)が含まれています。この製品はそのBICのSWIFTへの接続状況、地理的情報、変更履歴等が含まれています。

より詳細な情報や、試用のための条件等については swiftref@swift.comまでお問合せください。

About SWIFT

SWIFTは協同組合組織であり、世界中のほぼすべての国と地域において、金融業界全体で11,000を超える組織にセキュアな金融メッセージサービスを提供しています。50年近くにわたり、絶えず変化する情勢の中、進化を続けることで、確実性、継続性、優位性を提供してきました。急速に環境が変化する今日、以前にも増してつながりが拡大し、取り組むべき課題の多いこの世界において、SWIFTのアプローチは、重要度を増しています。詳細については、SWIFTアカウント担当にお問い合わせいただくか、www.swift.comをご覧ください。

スイフト・ジャパン株式会社（SWIFT JAPAN LTD.）
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命丸の内ビル20階
電話：03-5223-7400（代表）　FAX: 03-5223-7439

日本語対応：　平日9時～17時30分 (日本の銀行休業日を除く)
英語対応：　年中無休 24 時間
＊日本のサポート時間外は香港、欧州、または米国のサポートセンターに自動転送されます。